

# 「円高と産業空洞化問題に対処するための緊急提言（第三弾）」

## — 24年度予算と税制改正に向けた脱空洞化策 —

平成23年12月14日

自由民主党 政務調査会 経済・財政・金融調査会

「円高と産業空洞化問題に対処するためのPT」

### I はじめに(現状認識)

民主党政権においては、そもそものアンチビジネス政策に加えて、東日本大震災からの復興の遅れ、原発事故に伴う電力供給不安への対処の混乱、歴史的な円高局面の定着という厳しい現状への不作為において、我が国の産業基盤の空洞化が今後の基幹産業ともなるべき先端技術を有する主力産業にまで拡大している由々しき事態を、まず明確に認識すべきである。こうした国難の事態は、我が国の復興努力を根底から揺るがし、国内経済を衰退へと導きかねない。こうした危機意識のもと、自民党政務調査会「円高と産業空洞化問題に対処するためのプロジェクトチーム」では、まず9月7日にG7・G20会合向け円高抑制策を中心とする「円高・空洞化対策緊急提言」の第一弾を、続いて10月6日に円高抑制の国内対応に関する緊急提言第二弾をそれぞれすでに政府に申し入れている。

その後も世界経済は、ギリシャ危機に端を発した欧州経済の不確実性の高まりや米国の債務問題の長期化のなかで、有効需要対策への財政上の厳しい制約が加わる一方、タイの洪水によるサプライチェーンの寸断も加わり、2012年の世界経済見通しに対する下振れリスクは高まる一方である。こうした現状認識のもと、当PTでは「脱空洞化策」を主軸とする緊急提言の第三弾を策定した。震災後の我が国経済を早急に回復軌道に乗せ、新たな基幹産業の国内立地の促進により、中期的成長軌道へと導くため、まずは供給体制の改善を中心に、24年度予算および税制改正にとり込むべき国内競争力強化策を以下にとりまとめた。

### II 産業空洞化問題に対処するための基本的な考え方

各国経済のグローバル化が進展するなか我が国産業界においても、先細る国内市場の代替としてアジア市場獲得のための攻めの海外進出といった、所得拡大に向けた積極的な動きがある一方で、逆に研究開発拠点、マザー工場、本社機能までもが海外流出を加速する動きは、国内雇用や産業基盤の根底からの逸失を招く看過できない空洞化である。このように、我が国の空洞化における足下の二次元的な潮流を明確に理解し、長期的国家ビジョンの下で今後日本経済として加速させるべき攻めの海外進出と抑制すべき海外流出の双方向において、各々に適切な競争力強化策が求められている。

第三弾提言では、24年度予算・税制改正で対処可能な供給側改善による国内産業の「脱空洞化策」に焦点を絞り、電力コストおよび物流コスト低減のための選択と集中によるインフラ投資や、知的財産の国内流通機能の創設等国内技術の空洞化防止策にまで踏み込んだ、国内供給体制の抜本的な効率化・競争力強化策を以下に提言する。

## 円高・空洞化対策緊急提言(第三弾)の骨子 <目次>

### 【1】 高コスト構造の解消

- (1) 公租公課の負担軽減ための税制改正法案への反映
- (2) 電力コストの低減
- (3) 物流コストの低減
- (4) 過剰な国内規制の緩和
- (5) 戦略物資の価格安定化

### 【2】 産業立地環境の改善による競争力強化

- (1) 旅客・物流機能の効率化・高度化
- (2) サプライチェーンを守る災害対策の強化

### 【3】 知的財産の空洞化抑制と競争力強化の支援

- (1) 政府税制改正大綱における課税体系の見直し
- (2) 知的財産の国際標準化の推進
- (3) 眠る知的財産の国内流動化の促進等

### 【4】 国内の産業再編支援

- (1) 国家戦略の早急な策定及び産業再編推進体制の恒久化
- (2) 企業結合審査の柔軟化及び審査体制の抜本的改善

### 【5】 中小企業の積極的輸出支援

- (1) 中小企業のブランド構築と販売促進
- (2) 中小企業実務の障害緩和

### Ⅲ 緊急提言(第三弾)の具体策

#### 【1】 高コスト構造の解消

1. 公租公課の負担軽減のための税制改正法案への反映
  - ① 空洞化抑制と産業基盤強化のための 24 年度税制改正法案への反映。
2. 電力コストの低減
  - ① 原発再稼働ルールの明確化と閣議決定による政策的予見性の確保。
  - ② 低コストの再生可能エネルギー発電の普及促進のため、高効率発電技術の研究開発への助成及び設備投資等への税制優遇。
  - ③ トリウム溶融塩炉等を含むポスト原発も検討対象とした総合エネルギー政策の早期確立。
3. 物流コストの低減
  - ① 業務用車輦向け高速道路料金割引制度の創設(アジア諸国水準への引下げ)。
  - ② 全国空港の航空灯の一斉 LED 化のための助成、および LED 化によるコスト削減を原資とする空港使用料の引き下げ。
4. 過剰な国内規制の緩和
  - ① 各種規制の「コスト・ベネフィット分析」(社会的便益 vs 産業負担、社会的負担 vs 産業便益)の実施、および分析結果に基づく国内規制体系の抜本的見直し。
  - ② 検査検定・資格認定等に係る利用者の負担軽減。
  - ③ 医薬品・医療機器等の治験・認可申請制度見直し及び医療機器産業の経産省共管への変更による申請期間の大幅短縮と認可の柔軟化。
5. 戦略物資の価格安定化
  - ① 天然ガス輸入価格の上昇抑制に向けた「大口需要家共同購入スキーム」の創設。
  - ② 戦略物資の「価格調整機能付き備蓄制度」を解禁する国際取極めを、日本政府として国際エネルギー機関(IEA)へ提起。
  - ③ 商品先物市場に上場された戦略物資について、外為特会を活用した「戦略物資価格安定化基金」の創設。

#### 【2】 産業立地環境の改善による競争力強化

1. 旅客・物流機能の効率化・高度化
  - ① 輸出向け大型国際海上コンテナの本格的活用による物流効率化推進のため、主要港湾・鉄道・陸運におけるコンテナ活用基盤の整備。
  - ② 産業集積地からの物流網効率化のため、選択と集中による鉄道・道路のミッシングリンクの早期解消。
2. サプライチェーンを守る災害対策の強化
  - ① サプライチェーンの寸断リスク回避のため、ライフライン等の強靱化、生産拠点・情報拠点の分散化等及び産業施設の防災機能強化等への支援体制の強化。

### 【3】 知的財産の空洞化抑制と競争力強化の支援

1. 政府税制改正大綱における課税体系の見直し
  - ① 法人実効税率引き下げの財源とされた研究開発投資・設備投資促進税制の復活および一段の強化。
2. 知的財産の国際標準化の推進
  - ① 国内企業の収益体質向上策として、国際標準化戦略を確立し幹事国引受け数を拡大。
  - ② 国際標準化の積極的推進のため、人材育成機関・専門職大学院等における技術・ビジネス・語学・交渉力等に習熟した国際ネゴシエーター養成カリキュラムの設置への助成。
3. 眠る知的財産の国内流動化の促進等
  - ① 中古・未活用知財の国内流動化に向け、国の資本参加のもと売却先を国内企業に限定し、中古・未活用知財の買取・仲介を行う国内知財マッチング機関を創設。
  - ② 中古・未活用知財の国内企業向け売却にかかわる譲渡益課税の優遇税制を創設。

### 【4】 国内の産業再編支援

1. 国家戦略の早急な策定及び産業再編推進体制の恒久化
  - ① 産業再編・産業転換を必要とする「産業天気図」の策定等、強い日本経済に向けた再生の道筋の早急な策定。
  - ② 積極的な企業再編・事業統廃合を誘発する事業再編促進税制の整備。
  - ③ 産業革新機構の運営期間(15年)・資金枠等の見直しによる事業再編支援機能の拡充。
2. 企業結合審査の柔軟化及び審査体制の抜本的改善
  - ① 公正取引委員会の企業結合審査基準の更なる柔軟化、および関連業界プロ・エコノミスト・弁護士・会計士等民間エキスパートの審査官登用拡大等、審査体制の抜本的改善。

### 【5】 中小企業の積極的輸出支援

1. 中小企業のブランド構築と販売促進
  - ① 地域のオンリーワン企業としての地場産業のブランド構築支援と成長力支援強化。
  - ② インターネット上の日本ブランド紹介モールの設置等、ネット販促による中小企業の海外進出支援。
2. 中小企業実務の障害緩和
  - ① 日本貿易保険(NEXI)と民間保険会社の海外信用調査における連携強化の促進等による中小企業向け輸出保険制度の拡充と保険料低減に向けた情報コストの効率化。
  - ② 為替変動のリスクヘッジを大口バスケットで一括して行う「中小企業向け為替ヘッジ機構」を創設。
  - ③ 中小企業の円滑な事業再編を促進する観点での事業承継税制の適用要件の緩和。

以上